

株主通信

第66期

2019年4月1日～2020年3月31日

トップメッセージ

デジタルハイブリッド企業
としてのプレゼンスの向上を
目指します

特集

Special Feature 01

地方自治体における
デジタル・ガバメントの推進を支援

Special Feature 02

東海エリアの基幹工場、
袋井工場が操業開始





TF ビジネスウォッチ



産学官連携によるデータサイエンスを活用した 交通事故抑止策に関する共同研究を開始

当社グループでシステムインテグレーションサービスの提供を行う株式会社トスコは、2020年1月より交通事故抑止策に関する研究を岡山大学および岡山県警察と共同で開始しました。

本研究は、交通事故に関わるデータをデータサイエンスなどの手法を用いて多角的に分析し、その結果を交通事故抑止のために活用することを目的としています。事故が起きた日時や道路形態、運転手の年齢・性別などのデータに、人口

や天候などのさまざまなデータを組み合わせること、事故発生の原因や傾向、規則性を探ります。さらに、分析結果を反映した抑止策の効果検証につなげていきます。トスコは、データ分析やアルゴリズム（問題解決の手順）の開発および予測理論の研究を行う岡山大学と連携し、アルゴリズムの評価や予測評価システム開発を担当します。



調印式での3者の代表

情報セキュリティに関する「SOC2保証報告書」を受領

コスト削減などの目的から金融機関を中心にアウトソーシングの需要が高まっています。一方で、サイバー攻撃による顧客情報の漏えいやシステム障害によるサービスの停止など、情報セキュリティに関するリスクは多様化しており、受託企業の情報管理における責任が一層強く求められています。このような中、クラウドサービスを提供する企業を中心に国際基準に基づく「SOC2保証報告書*」の受領が広がっています。

当社は長年にわたり個人情報を取り扱う事業を行っており、最高水準の情報セキュリティ体制の構築に注力してきましたが、顧客企業により安心して大切な情報を預けていただ

けるよう、印刷業界で初となる「SOC2 Type1保証報告書」を受領しました。対象領域に含まれるサービスは、データ・プリント・サービス（DPS）およびデジタルソリューションにおける電子入力・帳票の電子通知サービスの一部です。

今後は「SOC2保証報告書」対象サービス範囲のさらなる拡大に取り組み、顧客企業にとって「信頼されるパートナー」であり続けるための取り組みを行っていきます。

*「SOC保証報告書」は、受託企業の内部統制について監査法人や公認会計士が独立した第三者の立場から客観的に検証した結果と一定の基準に基づく保証が記載された報告書です。SOC1、2、3の3種類があり、SOC2ではクラウドサービス提供者などが満たさなければならない基準について評価を行います。

トッパン・フォームズ（香港）社が環境保全への 取り組みで初認定



認定証を受け取るトッパン・フォームズ（香港）社の社員

トッパン・フォームズ（香港）社は、環境保全への取り組みが評価され、このたび香港グリーン組織認証（Hong Kong Green Organisation Certification）から「Energywi\$e」と「Wastewi\$e」の2つの部門で認定を受けました。

香港グリーン組織認証は、グリーン経営で成果を上げている香港の組織を評価する団体です。4つの部門で認定を行っており、「Energywi\$e」ではエネルギー使用量が削減しているか、「Wastewi\$e」では廃棄物が削減しているか、または

サービスや製品を通じて削減に貢献しているかという点から評価されます。トッパン・フォームズ（香港）社は、過去数年間のエネルギー使用量の削減や廃棄物排出量の削減などにおいて、測定要件の80%以上を達成していることから今回ダブル認定を受けることができました。

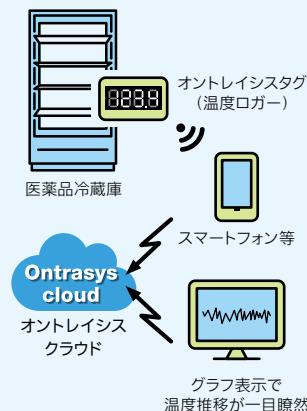
病院の医薬品を保管する冷蔵・冷凍庫の温度を 自動的に記録する「オントレイシス クラウド」の提供を加速

現在、医療機関では働き方改革や省人化の取り組みとして作業の効率化が進められています。しかし、医薬品の品質管理において、冷蔵・冷凍庫の温度を未だ人手で記録・管理することが多く、大きな課題となっています。

当社では、任意の時間ごとに対象物の温度を測定する温度ロガー「オントレイシス タグ」で取得したデータを、クラウド上のプラットフォームに自動的に記録する「オントレイシス クラウド」の提供を2019年より開始し、病院の医薬品を保管する冷蔵・冷凍庫への導入を進めてきました。記録作業の自動化やプラットフォームでの一元管理による効率化のほか、異常

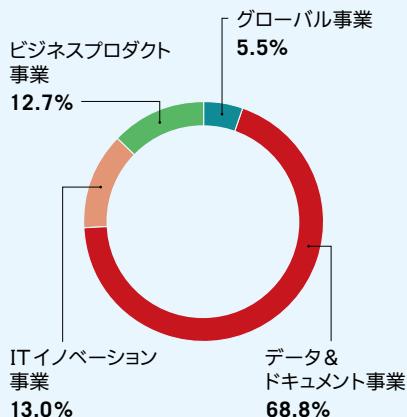
温度の早期検知による医薬品廃棄ロスの削減にもつながっています。

このたび大手医薬品卸の東邦ホールディングス株式会社が、「オントレイシス クラウド」関連の販売代理店となりました。同社が有する強固な病院ネットワークを強みに、当社製品を通じた、病院への温度管理ソリューションの提供を加速していきます。



連結業績ハイライト 2019年4月1日～2020年3月31日

■ 売上高構成比

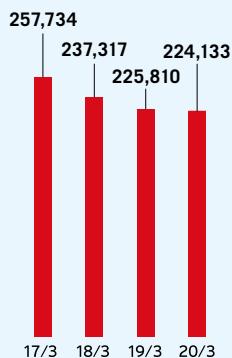


■ 売上高 (百万円)

224,133

百万円

(前期比0.7%↓)

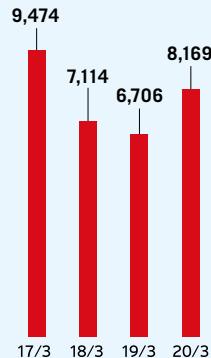


■ 営業利益 (百万円)

8,169

百万円

(前期比21.8%↑)

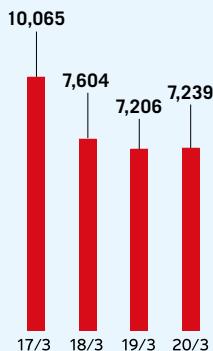


■ 経常利益 (百万円)

7,239

百万円

(前期比0.5%↑)

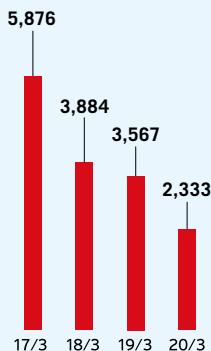


■ 親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)

2,333

百万円

(前期比34.6%↓)



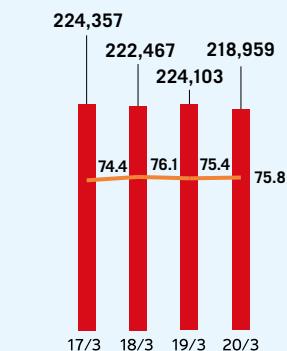
■ 総資産 (百万円)

218,959

百万円

■ 自己資本比率 (%)

75.8%



■ 総資産 ■ 自己資本比率

会長メッセージ



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私は、2020年6月26日に開催された当社第66回定時株主総会および同日開催の当社取締役会を経て、この度、代表取締役会長に就任いたしました。

当社は1965年にビジネスフォーム（BF）の専門会社としてスタートして以来、情報化をはじめとした社会の変化とともに、データ・プリント・サービス（DPS）、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、ICタグ・ラベル、さらにデジタルソリューションなど、さまざまな顧客ニーズにお応えしながら事業領域を拡大してきました。

これまで培ってきた業務効率化に貢献するさまざまなソリューション、高度な情報セキュリティ体制にさらに磨きをかけ、今後も最先端の技術を取り込みながら、お客さまの信頼に応えるとともに、社会への貢献を果たし持続的な成長を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役会長

伊東 厚

デジタルハイブリッド企業 としてのプレゼンスの向上を 目指します



株主の皆さまには、平素より格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第66期（2019年4月1日～2020年3月31日）の事業内容と今後の方針についてご報告申し上げます。

経営環境

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、相次いだ自然災害や消費税率の引き上げ、海外の政治・経済の不確実性などに加え、足元では新型コロナウイルス感染症が消費動向や企業活動へ大きく影響しており、極めて厳しい景気動向が続くと考えられます。

市場環境は、企業の経費削減の徹底や競合との競争の激化による受注価格の下落、デジタル技術の進展による紙媒体の需要減少、人件費や材料費の上昇など、依然として厳しい状況ですが、人手不足の影響から自動化・省力化への投資需要は増加基調です。また、標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大する中、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まっています。

当期業績

そのような中、当社グループは引き続き「デジタルハイブリッド（紙と電子の二刀流）」を軸として、デジタル分野への取り組みやASEANでの事業拡大を図るなど、成長戦略を加速しました。また、子会社のBPO事業の当社への統合や、採算の悪化していた香港子会社の清算、製造拠点の再編など、グ

グループ全体での構造改革を進めました。

このほか、デジタルソリューションや電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの拡大、消費税率引き上げに伴う経済対策関連のDPS、BPOの取り込みなどがありました。一部得意先における大型案件の縮小の影響もあり減収となりました。一方、構造改革による収益性の改善や、減価償却方法の変更により営業利益は大幅に増加しました。しかし、構造改革に関わる費用などを特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。

デジタルハイブリッド企業としてのプレゼンスを高める

当社グループは、紙とデジタルの双方を扱うことを強みに、デジタルハイブリッド企業としてのプレゼンス確立に向けて、全社一丸となって前進を続けてきました。

新たに迎えた第67期では、これまでの取り組みを土台にさらなる高みを目指すため、「デジタルハイブリッド企業としてのプレゼンスの向上」「事業ポートフォリオ変革と構造改革の推進による収益力強化」「フロンティア領域における事業の創造」「社会から信頼される攻めのCSRの実践」の4つを推進していきます。

具体的には、2020年にサービスインする共通手続きプラットフォーム「AIRPOST（エアポスト）」の拡充や、決済プラットフォームの事業体制強化を行っていきます。また、成長性と収益性を踏まえた事業の選択と集中を実行し、これまでの構造改革の結実を目指します。さらに、アジアにおけるデジタルハイブリッド企業としてのプレゼンス確立に向けて、各国の事業基盤を強化していくほか、インドネシア、ミャンマーでの事業拡大を図っていきます。

これらの取り組みを推進していくため、新たな取締役を迎え、デジタル領域とコーポレートコミュニケーションを強化するとともに、独立社外取締役を全取締役の3分の1とするなど、経営体制の整備を図りました。社会課題の解決についても、経営信条である「三益一如」の考え方を軸に引き続き取り組み、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて行動していきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月
代表取締役社長

坂田 甲一

データ&ドキュメント事業

1,541億円

(前期比 0.6%↑)

ITイノベーション事業

290億円

(前期比 2.2%↑)

ビジネスプロダクト事業

285億円

(前期比 4.0%↓)

グローバル事業

123億円

(前期比 14.2%↓)

Special Feature 01

地方自治体における デジタル・ガバメントの推進を支援

トッパンフォームズは、デジタルハイブリッド企業としてのプレゼンスを高めるべく、BF、DPSなどで培ってきた従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせた、新たな価値の提供に取り組んできました。今回は、それらの取り組み事例として、地方自治体におけるデジタル・ガバメント*の推進を支援するサービスについてご紹介します。

- * 行政サービスを利用者の視点から徹底的に見直し、以下のデジタル化3原則に則って、行政サービスの100%電子化を目指す政府の施策
- ・デジタルファースト…各種手続きのオンライン原則の徹底
 - ・ワンスオンリー…行政手続きにおける添付書類の撤廃
 - ・コネクテッド・ワンストップ…主要ライフイベント（引越、介護、死亡・相続）に関するワンストップ化の推進



求められる行政の業務効率化

人口減少や少子高齢化、社会のデジタル化などを背景に行政の業務は近年大きく変化しているとともに複雑化しており、良質な行政サービスを提供するためには、情報システムの変革が急務となっています。このような中で、政府はデジタル・ガバメントを推進しており、地方自治体に対して、情報システムや業務プロセスの効率化および標準化を求めています。しかし、これまで地方自治体ごとに独自の情報システムを構築してきたことから、取り組みにバラつきが見られる状況であり、住民の利便性やITコストの増加などの面で課題が出てきています。

トッパンフォームズのノウハウとデジタル技術を活用したサービスの提供

こうした課題に対し、当社はこれまで地方自治体にBPOサービスを提供してきた経験を活かし、その中で培われてきたノウハウやセキュリティの高さなどの強みと、最新のデジタル技術とを掛け合わせたソリューションサービスの展開を開始しています。

具体的には、ユニバーサルデザインによる帳票改善や、RPA (Robotic Process Automation)、画像・書類から文字を読み取り文字データに変換する技術であるOCR (Optical Character Reader) ツールの導入、申請や問い合わせ窓口のオンライン化です。さらに、業務プロセスのPDCAサイクル

を繰り返して効率性を高める手法である、BPM(Business Process Management)のワークショップを実施することで、各取り組みの効果を検証しながら、総合的に最適なシステムを目指すためのサポートをしていきます。

また、現場で働く職員が自立的にツールの活用や業務プロセスの見直しができるよう、デジタル・ガバメントの推進を担う人材育成についても支援を行います。当社グループのトッパン・フォームズ・オペレーション株式会社では、以前より企業向けにRPA研修を提供しており、グループシナジーを発揮してデジタル・ガバメントの推進に貢献していきます。

●アプリケーションの開発・展開に向けた取り組み

こうした取り組みを加速するため、当社は株式会社NTTデータ イントラマートとの地方自治体向け業務アプリケーションの開発・展開に関する協業に合意しました。

同社は、RPA、AIなどを活用した業務プロセス自動化の技術とノウハウを有しており、今後は相互のノウハウと技術を組み合わせた業務アプリケーションを共同で開発していきます。まずは児童手当に関する業務プロセスの自動化からスタートし、その他の業務についても順次アプリケーション化を進めていく方針です。

なお、アプリケーションはパソコンにインストールする必要のないクラウドサービスとして開発することで、従来主流だったインストール型のシステムと比べ、導入の容易さや標準化による運用コスト削減などのメリットがあります。商品は当社の販売網を通じ、全国の中核市を中心とした地方自治体への展開を目指します。



横須賀市とデジタル・ガバメント推進に関する包括連携協定を締結

当社は、2019年12月に横須賀市と「デジタル・ガバメント推進に関する包括連携協定」を締結しました。市民にとって「すぐ使えて」、「簡単で」、「便利な」行政サービスが提供できるよう、業務プロセス改革とデジタル・ガバメント推進を担う人材育成の面で貢献していきます。

Special Feature 02

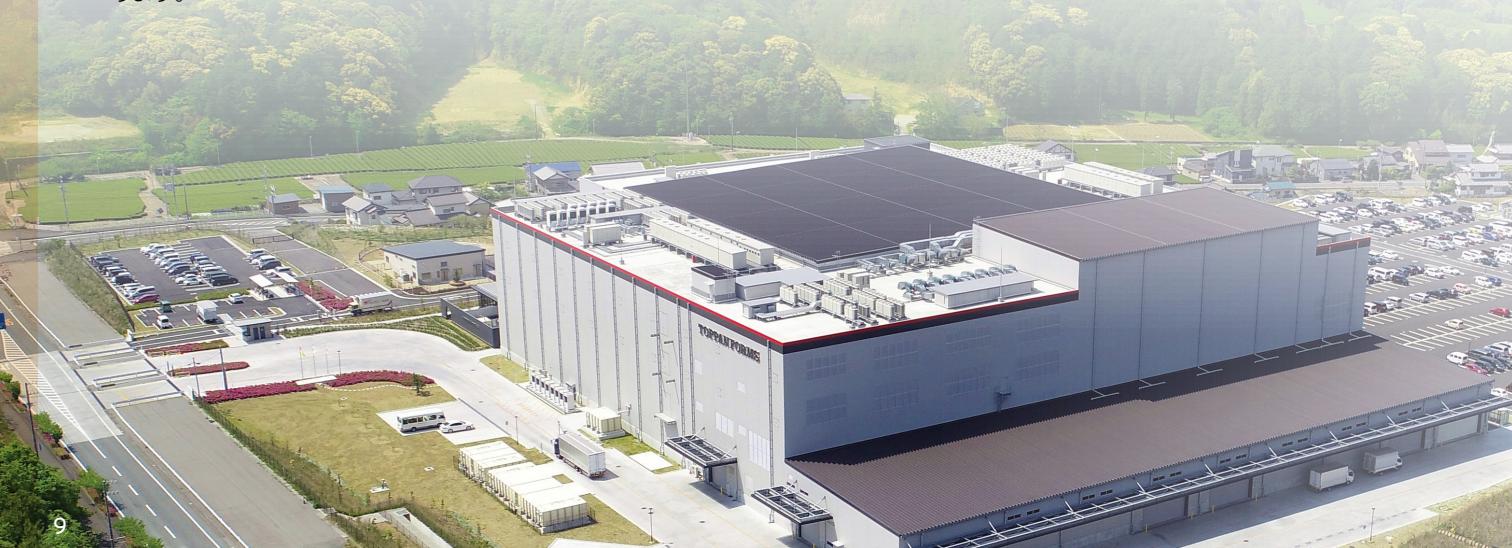
東海エリアの基幹工場、袋井工場が操業開始

2019年10月に静岡県袋井市で竣工した、袋井工場の操業を開始しました。当工場は東海エリアの拠点を集約した、トッパンフォームズグループ最大級の製造拠点です。今回はその設立の目的や特徴についてご紹介します。

生産性向上とIoT関連商品の生産拡大を担う

当社グループは、グループの総合力および収益力の強化に向けて構造改革に取り組んでいます。その一環として製造拠点の再編を進めており、首都圏、関西に続き、このたび東海エリアの拠点として袋井工場を設立しました。静岡県内の3つの工場を集約したほか、名古屋、埼玉にあった製造機能も一部移管しており、当社グループ最大級の製造拠点となりました。

当工場の稼働により、BFの生産ライン統合による生産性向上や、今後の成長が期待されるカード製品やICタグ・RFIDラベルなどのIoT関連製品の生産体制強化を図ります。



袋井工場の特徴

1. 自動化技術の活用

生産効率向上のための設備を強化しています。無人フォークリフトによる資材の移動、RFIDタグを利用した運搬車の入退場管理を行っているほか、カード製造過程の一部にロボットを導入するなど、自動化技術を積極的に活用しています。

2. 物流センターの併設

当社グループの物流子会社である、トッパン・フォームズ・サービス株式会社と共同で工場内に物流センターを併設。配送ルート of 最適化や、トラックの積載率向上など、グループ全体の物流網の効率化を図ります。

3. 高度なセキュリティ体制

当社はお客さまより大切なデータをお預かりしています。敷地内には5段階のセキュリティゾーンを設定しており、ゾーンを越える場合には生体認証やカード認証など複数の方法で認証を行う必要があるなど、高いセキュリティ体制を構築しています。



荷捌き場兼入出荷口



生体認証装置のあるセキュリティゲート

託児所を併設

当社グループ初の取り組みとして、敷地内に従業員向け託児所を併設し、2020年4月に開所しました。子育て世代を含めた、従業員の働きやすい労働環境の整備を行っていきます。

袋井市と災害時の応急支援協定を締結

当工場は、強固な地盤や高い海拔など災害に強い地域に立地しています。災害時には食堂エリアを災害対策拠点として活用できるよう太陽光パネルや蓄電池を設置しており、袋井市と協力しながら地域社会に貢献していきます。



線虫がん検査の事業拡大に向けた支援を強化

当社は2018年、次世代の柱となる事業の創出を目的にフロンティア本部を立ち上げました。その第一弾として、スタートアップ企業株式会社HIROTSUバイオサイエンスと資本提携契約を締結し、ライフケア分野に進出。以来、同社が手掛ける線虫によるがん検査「N-NOSE（エヌノーズ）」の実用化を支援してきました。同検査は、簡便で安価ながら早期がんを高精度に検知できる特徴があり、がんによる死亡者数の減少や医療費の削減に貢献することが期待されています。

このたび、2020年に実用化された「N-NOSE」の一層の事業拡大に向け、当社はHIROTSUバイオサイエンスへの追加出資を行いました。また、当社が培ってきた個人情報取り扱いのノウハウを活かし、運営面からの支援も引き続き行っていきます。

「+メッセージ」を利用したサービス「AIRPOST」の提供を開始

これまで金融機関企業ごとに行う必要のあった事務手続きなどが、一括で行えるようになる「AIRPOST」の提供を開始します。「+メッセージ（プラスメッセージ）*」を利用したサービスで、当社は金融および携帯電話各社と検討を重ねながら、高いセキュリティを確保したプラットフォームの構築に取り組んできました。

まず口座振替の申し込みから対応を開始し、2020年内に住所変更などが行えるようになる予定です。今後はマイナンバーカードを活用した行政手続きへも拡大していくほか、さらなる企業の参画も見込んでおり、ユーザーの利便性向上と社会全体の業務効率化に向けて貢献していきます。

* 株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社が提供するメッセージサービス。携帯電話番号だけでメッセージのやりとりができ、GSMAで世界的に標準化されているRCS（Rich Communication Services）に準拠。



AIRPOSTの画面イメージ

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産	118,745	105,154
固定資産	105,357	113,805
有形固定資産	74,516	82,045
無形固定資産	3,706	3,737
投資その他の資産	27,135	28,022
資産合計	224,103	218,959
負債の部		
流動負債	50,039	45,820
固定負債	2,233	4,182
負債合計	52,273	50,003
純資産の部		
株主資本	166,718	166,139
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,178
利益剰余金	150,568	150,127
自己株式	△4,916	△4,916
その他の包括利益累計額	2,306	△68
非支配株主持分	2,806	2,885
純資産合計	171,830	168,956
負債純資産合計	224,103	218,959

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
売上高	225,810	224,133
売上原価	175,395	173,803
売上総利益	50,414	50,330
販売費及び一般管理費	43,708	42,160
営業利益	6,706	8,169
営業外収益	683	691
営業外費用	183	1,621
経常利益	7,206	7,239
特別利益	126	5
特別損失	1,194	2,379
税金等調整前当期純利益	6,138	4,865
法人税等合計	2,392	2,460
当期純利益	3,746	2,404
非支配株主に帰属する当期純利益	178	71
親会社株主に帰属する当期純利益	3,567	2,333

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,246	13,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,212	△20,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,648	△3,430
現金及び現金同等物の期首残高	63,852	59,177
現金及び現金同等物の期末残高	59,177	48,808

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数(単体)	2,618名
従業員数(連結)	9,648名

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役会長	伊東 厚
代表取締役社長	坂田 甲一
取締役副社長	亀山 明
専務取締役	岡田 康宏
常務取締役	福島 啓太郎
常務取締役	添田 秀樹
取締役	金子 眞吾
取締役(社外)	ルディー 和子
取締役(社外)	天野 秀樹
取締役(社外)	澁谷 裕以
取締役(社外)	小久江 晴子
取締役	井上 英雄
常勤監査役	今村 眞二
監査役(社外)	木下 徳明
監査役	佐久間 國雄
監査役(社外)	尾畑 亜紀子

国内の主要事業所および拠点 (2020年3月31日現在)

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号
事業所	営業統括本部・本社事業部・東京エリア事業部(東京都港区) 製造統括本部・BPO統括本部(東京都港区) 東日本事業部(宮城県仙台市) 中部事業部(愛知県名古屋) 関西事業部(大阪府大阪市) 西日本事業部(福岡県福岡市)
研究所	中央研究所(東京都八王子市)

主要子会社および持分法適用会社 (2020年3月31日現在)

国内	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社(東京都八王子市) トッパン・フォームズ東海株式会社(静岡県袋井市) トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社(東京都港区) トッパン・フォームズ・サービス株式会社(埼玉県所沢市) トッパン・フォームズ関西株式会社(大阪府三島郡) トッパン・フォームズ西日本株式会社(熊本県玉名市) 株式会社トスコ(岡山県岡山市) TFペイメントサービス株式会社(東京都港区) 株式会社ジェイエスキューブ(東京都江東区)
海外	トッパン・フォームズ(香港)社(中国・香港) トッパン・フォームズ(シンガポール)社(シンガポール) データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社(タイ)

- 連結子会社数：21社
- 持分法適用会社数：7社

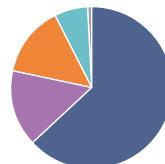
株主(上位10名)・株式分布状況 (2020年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,537	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,511	5.0
トッパンフォームズグループ従業員持株会	1,999	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,780	1.6
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	1,608	1.4
GOVERNMENT OF NORWAY	1,264	1.1
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,049	0.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	915	0.8
MSIP CLIENT SECURITIES	865	0.8

注1. 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。
注2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

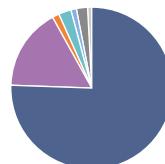
所有者別株式分布状況

■ その他法人	72,537千株 (63.1%)
■ 外国法人等	17,791千株 (15.5%)
■ 金融機関	16,232千株 (14.1%)
■ 個人・その他	7,512千株 (6.5%)
■ 金融商品取引業者	926千株 (0.8%)

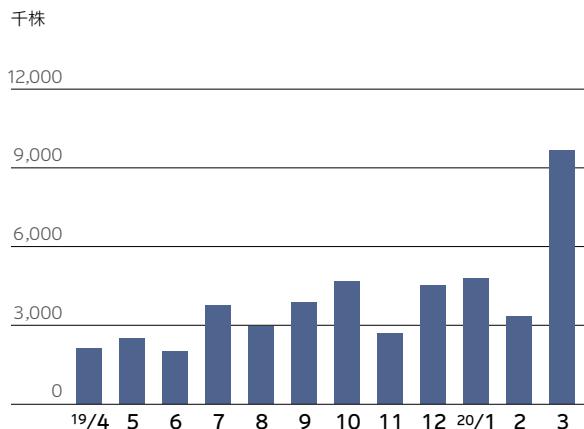
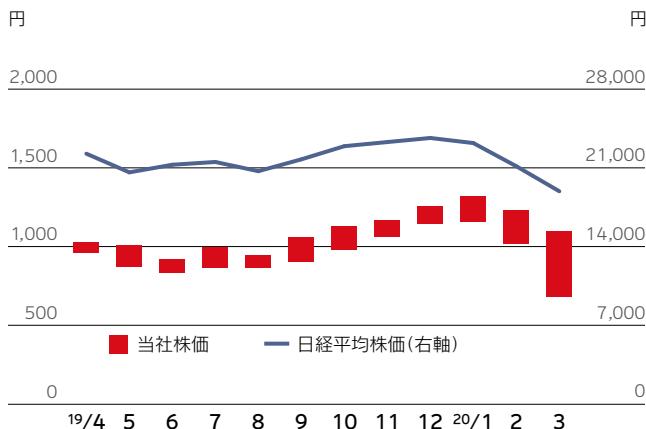


所有株数別株式分布状況

■ 100万株以上	86,976千株 (75.6%)
■ 10万株以上	18,798千株 (16.3%)
■ 5万株以上	1,757千株 (1.5%)
■ 1万株以上	2,946千株 (2.6%)
■ 5千株以上	1,143千株 (1.0%)
■ 1千株以上	2,464千株 (2.1%)
■ 1千株未満	914千株 (0.8%)



株価・出来高推移 (東京証券取引所)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (https://www.toppan-f.co.jp/) に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711 (通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
1単元の株式の数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

ご注意

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましては三菱UFJ信託銀行株式会で承ります。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会で受付いたします。
3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社などの口座に振り替える必要がございます。



Web サイトでも情報を開示しています

当社コーポレートサイト「IR情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細はWebサイトをご参照ください。

URL <https://www.toppan-f.co.jp/ir/>



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号
<https://www.toppan-f.co.jp/>

みんなの文字®

©TOPPANFORMS 2020 1
COM20004-2006N-655